

# マイナンバー 大感謝祭

バカ売れ品  
やり過ぎ品  
続出!

# 「対策グッズ」特需

マイナンバー制度への対応で注目を集めているのは、人事や経理向けのソフト・システムだけではない。個人番号の漏えい防止など安全対策も重要視されているため、個人番号の収集・保管・利用・廃棄の各場面で、セキュリティ製品の引き合いが急増しているのだ。



①窓開き封筒  
1枚 **数円~**

郵送で従業員から個人番号を集める場合など、個人番号が分からないように書類を送る際に必要ということで、企業の総務部が買いに走った。購入の際は中身が透けないタイプかどうか確認が必要だ。



②パーテーション  
(サンワサプライ)  
**17,388円**

「日本中で売れまくった」といわれる対策製品。安全管理措置として、個人番号を扱うエリアの限定が求められ、その具体例として「間仕切りなどの設置」と書かれていたため、多くの企業が飛び付いた。



③指紋認証  
リーダー  
(サンワサプライ)  
**11,664円**

個人番号の情報にアクセスできる人を限定するために、生体認証システムを導入する企業もある。NECの「顔認証ログオンセット」にも「1000を超える企業・団体から問い合わせがある」という。



④ポート  
セキュリティ  
(サンワサプライ)  
**4,298円**

情報の持ち出しを防ぐために、USBなどの接続部分をふさいでしまい、対応品以外は差し込めなくしてしまうセキュリティ製品。SDカードのスロットをふさぐ製品などもある。



⑤電子シュレッダー  
「電子データシュレッダー」  
(AOSリーガルテック)  
**3,890円** (1ライセンス1年版)

マイナンバー制度のガイドラインでは、個人番号など特定個人情報を含むデータの廃棄に「専用のデータ削除ソフトの利用」などを求めている。まだデータの廃棄にまで気が回っていない企業も多いので、注意が必要だ。



⑥高機能  
シュレッダー  
**数万円~**

個人情報保護法の施行を機にオフィスに普及した紙のシュレッダー。マイナンバー制度対応では、個人番号が記載された書類の復元を防ぐために、従来よりもさらに細かく切り刻む高機能シュレッダーが売れている。



入荷  
待ち!!  
⑦ICカード対応鍵付き収納庫  
「セキュレージ」(内田洋行)  
**25万円** (オープン価格)

解錠履歴の自動記録とセキュリティレベルの柔軟な変更ができる収納庫。社員証やスマートフォンを「鍵」にでき、パスワード入力も組み合わせられる。部署単位や時間帯による解錠権限の変更も可能。前モデルと比べて売り上げは4~5倍増で、入荷待ち状態が続いている。



⑧鍵付きアタッシュケース  
**数千~数万円**

個人番号が記載された書類などを持ち運ぶ際に、万が一の盗難や紛失に備えて用意する企業もある。中には保管庫代わりに利用する企業もあるようだ。



売上  
3割増!!  
⑨小型耐火金庫  
(エーコー)  
**69,700円**

今まで経理用でも金庫がなかったような、個人事業主や従業員5~10人ほどの企業からの引き合いが強い。マイナンバー制度導入を機に、自社の情報管理を見直している企業が多いようだ。解錠履歴を自動記録し、パソコンなどで確認できる。



売上  
倍増!!  
⑩顔認証ロック式  
大型耐火金庫(エーコー)  
**471,100円**

従業員100人以上を中心に、金庫を使う担当者が多い企業ほど引き合いが強い。通常の鍵では、合鍵の数が多いほど鍵の意味がなくなっていくが、顔認証による解錠で、履歴も自動で残れば、いつ誰が開けたかを特定できるからだ。

金庫が飛ぶように売れている。金庫メーカーのエーコーによれば、「6月から売れ行きが伸び始め、9月にまた一段と伸びた」という。例年は年度末にピークを描くが、今年はマイナンバー制度の恩恵が大きい。50万円近くする高価な「顔認証ロック式大型耐火金庫」(上図⑩参照)も売れ行きが前年同期比で倍増しているという。マイナンバー制度では、安全管理措置として個人番号の取扱担当者を限定し、利用記録を残す必要がある。その点この顔認証ロック式金庫に個人番号が記載された書類を入れておけば、担当者しか開けられず、解錠履歴も自動で残すことができる。中には金庫を使う担当者が20~30人に及ぶ企業もあるというが、通常の鍵やパスワードと違って、顔認証であれば誰が解錠したかも保証できる。支店や店舗が多い企業の中には、サイズを調整したオリジナルの顔認証ロック式金庫を発注するところもあるという。顔認証は、個人番号を扱うパソコンへのアクセス制限としての引き合いも強く、NECでは「顔認証ログオンセット」に対して「1000を超える企業や団体から問い合わせが入っている」という。同じく、個人番号の保管で引き合いが大幅に増えているのが、セキュリティ対応収納庫だ。オフィス機器メーカーの内田洋行では、収納庫「セキュレージ」(上図⑦参照)の販売が好調で、「製造が追い付かない」といううれしい悲鳴が上がっている。社員証やスマートフォンを「鍵」にできて、やはり解錠履歴を自動で残すことができる。また、マイナンバー対応では、必要なくなった個人番号の廃棄が義務付けられているので、そのための製品も多く登場している。データ復元事業を展開するAOSリーガルテックでは、その技術を生かして「電子データシュレッダー」(上図⑤参照)を発売した。削除や初期化をしてもパソコンやサーバーに残ってしまうデータを完全に廃棄できるという。最後に、セキュリティ対策に関しては、過剰反応に気を付けた。ある大手部品メーカーでは、制度対応用に総務部がパーテーションの購入を申請してきたが、予算が200万円以上だったため、やり過ぎという話になったという。情報漏えいなどのリスクを完全にゼロにすることは不可能だ。自社にとって、費用対効果も含めてどこまで安全性を高める必要があるかを冷静に判断したい。